

## 行政評価調査

事務事業名	幼稚園管理運営事務	評価初年度	平成 24 年度
		担当部署名	教育部幼児教育課
第5次総合計画上の施策項目		コード	事業の根拠法令等
大項目	次代を担う人材を育むまちづくり	4	種類 1. 法令 2. 条例・規則 3. 要項 4. 計画等 5. 特になし 1, 2, 4 名称 学校教育法/水戸市立小, 中学校及び幼稚園設置条例/水戸市幼児教育振興基本計画
中項目	生涯学習・教育の充実	1	
小項目	学校教育の充実	2	

### 1 事業の概要、目標

①事業の開始時期	S24 年度	②事業の完了予定の有無(有/無)	無	年度
③事業の概要 義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、市立幼稚園を設置、運営する。				
④事業の目的 【対象】誰を(何を)対象に 水戸市立幼稚園に在籍する4, 5歳児				
対象を表す数値	市立幼稚園在籍数 880人(平成24年5月1日現在=学校基本調査)			
【理想像】どのような状態にしたいのか。 ・将来的な幼児の人口推移や、地域の実情を踏まえるとともに、私立幼稚園との共存や保育所入所待機児童の問題を考慮しつつ、幼稚園教育の本来の目的である社会性を育む集団保育を実施できるよう一定の園児数を確保するため、市立幼稚園の適正配置等あり方について検討を進め、より教育効果の高い幼稚園の運営に努める。 ・幼保一体化に向けた取り組みを推進し、本市のすべての小学校就学前の子どもが、幼稚園・保育所で分け隔てなく、幼児期にふさわしい環境の中で大切に育まれるよう施策を推進する。				
⑤成果指標(市民の視点による目的の成果を示す指標。理想像を数値化したもの。)				
成果指標1				
指標	園児数	説明	市立幼稚園の園児数	
成果指標2				
指標		説明		
⑥手段 【手段】どのような手法により実施するのか。 ・私立幼稚園との共存の観点をはじめ、地域の実情や保育所入所待機児童の問題等にも十分配慮しながら、地域全体の幼児施設のあり方について検討する。				
⑦必要性 【必要性】どうして必要なのか。 ・近年少子化や働く女性の増加等の影響で、市立幼稚園の定員に対する充足率が減少傾向にある。集団保育を通して教育的効果を高めるためには、ある一定程度の園児数を確保し、規模の適正化を図る必要があるため。				
⑧有効性 【有効性】どうして有効なのか。 ・財源や人材が限られている中で、より教育的効果を高めるため、幼稚園の適正配置の検討を進める。				
⑨類似事業(民間における類似事業、市が実施している類似事業) ・私立幼稚園における幼稚園設置運営				
⑩民間・NPOが実施した場合の効率性についての考察 ・市立幼稚園の運営を民間やNPOに移管する場合、市立幼稚園の適正規模・適正配置計画の策定及び実施により、一定の規模を確保する必要がある。 ・市立幼稚園を統廃合する場合、通園の利便に供するため、スクールバスの導入等を検討する必要がある。				

## 2 成果指標（事務事業の実績）

指標名	成果指標 1 市立幼稚園の園児数 (園児)			成果指標 2 ( )		
	目標	実績	達成率(%)	目標	実績	達成率
21年度	1,555	1,001	64.37			
22年度	1,555	976	62.77			
23年度	1,555	921	59.23			
24年度	1,555	880	56.59			
25年度	1,555	829	53.31			
26年度	1,485	817	55.02			
27年度	1,485	784	52.79			
28年度	1,485	706	47.54			
29年度	1,485	663	44.65			
30年度	1,485					
①目標値の根拠	公立幼稚園における募集定員 (石川幼稚園改築に伴い平成26年度から募集定員70減)					
②数値で表せない効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幼稚園における就学前教育の充実</li> <li>・障害児への早期支援による障害の程度の軽減, 小学校への円滑な接続</li> </ul>					

※目標年度の数値は、必ずしも市の方針として決定したものが記されているわけではありません。

## 3 行政コストの推移

	①行政コスト (②+③) (千円)		②事業費 (千円)	③人件費 (千円)		④単位当たりの行政コスト (①行政コスト/成果指標1実績) (円)		
		内訳 (千円)		平均給与 (千円)	人役 (%)			
H 21	52,864	国県支出金	52,864	0		52,811		
		市債		行政	0		—	
		その他		技労	0		—	
決算		一般財源		嘱託	0		—	
			臨時	0	—			
H 22	620,546	国県支出金	51,506	569,040		635,805		
		市債		行政	543,040		8,485	6,400
		その他		技労	0		7,327	
決算		一般財源		嘱託	9,000		1,500	600
			臨時	17,000	1,700	1,000		
H 23	627,019	国県支出金	50,561	576,458		680,802		
		市債		行政	544,576		8,509	6,400
		その他		技労	0		7,505	
決算		一般財源		嘱託	13,182		2,197	600
			臨時	18,700	1,870	1,000		
H 24	628,926	国県支出金	57,752	571,174		714,689		
		市債		行政	535,552		8,368	6,400
		その他		技労	0		7,505	
決算		一般財源		嘱託	13,182		2,197	600
			臨時	22,440	1,870	1,200		
H 25	625,326	国県支出金	57,471	567,855		754,314		
		市債		行政	539,890		8,306	6,500
		その他		技労	0		7,852	
決算		一般財源		嘱託	11,045		2,209	500
			臨時	16,920	1,880	900		

H 26 決算	622,748	国県支出金	480	48,453	574,295			762,237	
		市債			行政	539,890	8,306		6,500
		その他	72,640		技労	0	7,852		
		一般財源	549,628		嘱託	13,692	2,282		600
					臨時	20,713	1,883	1,100	
H 27 決算	642,809	国県支出金		58,097	584,712			819,909	
		市債			行政	552,000	8,625		6,400
		その他			技労	0	7,991		
		一般財源	642,809		嘱託	11,570	2,314		500
					臨時	21,142	1,922	1,100	
H 28 決算	579,072	国県支出金		45,371	533,701			820,215	
		市債			行政	500,946	8,637		5,800
		その他	46,153		技労	0	7,748		
		一般財源	532,919		嘱託	11,580	2,316		500
					臨時	21,175	1,925	1,100	
H 29 決算	517,902	国県支出金	24	55,061	462,841			781,149	
		市債			行政	415,395	8,145		5,100
		その他	42,630		技労	0	7,984		
		一般財源	475,248		嘱託	11,860	2,372		500
					臨時	35,586	1,977	1,800	
H 30 予算	540,187	国県支出金	224	60,190	479,997				
		市債			行政	436,508	8,236		5,300
		その他	40,323		技労	0	8,201		
		一般財源	499,640		嘱託	9,540	2,385		400
					臨時	33,949	1,997	1,700	

⑤コスト削減の取組

幼稚園において嘱託職員，臨時職員を活用し，人件費の縮減を図っている。

4 1年目評価

(1) 1次評価（内部評価） ※各担当課による評価

ア 評価シート

該当する場合は，○を付けること。

必要性	各項目1点とする。ただし，①は無条件で4点とする。	評価調書の確認箇所	理由等所見欄
	①法令により市が実施することが義務付けられている事業又は市民の生命・財産を守るため，市が実施することが必要不可欠な事業である。	・事業の根拠法令等 ・1-④事業の目的 ・1-⑦必要性	
○	②「①」に該当しないが，法令により実施することを期待されている事業又は条例により実施することとされている事業である。	・事業の根拠法令等 ・1-④事業の目的 ・1-⑦必要性	幼児の健やかな成長のために適当な環境を与え，心身の発達を助長する。
○	③対象者の基本的な生活の維持・確保に必要な事業又は行政内部の管理上必要な事業である。	・1-④事業の目的 ・1-⑦必要性	幼児に対し，良好な就学前教育を行う。
○	④対象者のニーズが高い事業である。	・1-⑦必要性	保護者の就学前教育の充実への期待がある。
	⑤民間，NPO等に類似事業はない。	・1-⑨類似事業	
合計		評価結果	A
3	点		

事務事業の評価

有効性		各項目1点とする。ただし、①は無条件で4点とする。	評価調書の確認箇所	理由等所見欄
	○	①成果指標の目標値が最大値となっており、かつ、実績が目標値に達している。	・2-成果指標	
	○	②市民生活上又は行政内部の管理上有効である。	・1-⑧有効性 ・2-成果指標	幼稚園の適正配置により、運営コストの縮減を図る。
		③成果指標の実績が目標に達している。	・2-成果指標	
	○	④対象者のうち、実際にサービスを受ける者が、特定の者に偏っていない。	・2-成果指標	入園における公平性を確保している。
		⑤事業の目的を達成するための手段が適切である。	・1-④事業の目的 ・2-成果指標	
合計			評価結果	B
2	点			
効率性		各項目1点とする。ただし、①は無条件で4点とする。	評価調書の確認箇所	理由等所見欄
		①効率性向上の余地はない。	・3-①行政コスト	
	○	②コスト削減への取組を実施している。	・3-⑤コスト削減の取組	幼稚園において嘱託職員、臨時職員を活用し、人件費の縮減を図っている。
		③市が実施する方が民間やNPOが実施するより効率的である。(又は、市が実施を義務付けられている。)	・1-⑩民間、NPOが実施した場合の効率性についての考察	
		④市の事務事業で類似したものはなく、他の事業と統合することは難しい。	・1-⑨類似事業	
		⑤成果指標の単位当たりの行政コストは前年度より低くなっている。	・3-④単位当たりの行政コスト	
合計			評価結果	B
1	点			

イ 評価結果

①今後の方向性	2	⇒ うち「見直しの上で継続」の場合の今後の方針	イ
1 現状のまま継続 2 見直しの上で継続 ア 主体を代える（実施主体を代える） イ 手段を改善する（実施の手段を代える） ウ 効率化を図る（結果単位当たりのコストを下げる） エ 簡素化する（規模を縮小する） オ 統合する（類似事業を統合する） 3 休止、廃止			

②課題と解決方法（「見直しの上で継続」及び「休止、廃止」の場合、記入する。）  
 市立幼稚園の適正配置の検討に当たっては、地域の実情を踏まえるとともに、私立幼稚園との共存や保育所入所待機児童の問題を考慮する必要がある。

(2) 2次評価(外部評価) ※ 行政評価委員会による評価

委員会による意見

今後の方向性	見直しの上で継続（簡素化する）
<p>評価する点、改善すべき点</p> <p>市立幼稚園の定員に対する充足率が減少傾向にある中で、幼稚園教育の本来の目的である社会性を育む集団保育を実施できるよう、一定の園児数の確保に向けた市立幼稚園の適正配置の検討は、必要であると考えられる。そのため、1次評価の「見直しの上で継続（簡素化する）」は妥当である。</p> <p>ただし、適正配置を行うに当たっては、市立幼稚園が今後目指していく方向性を十分に議論したうえで、私立幼稚園との役割について棲み分けを行っていくべきである。その際、小中学校との一貫教育が行えることやベテランの教諭が多いなどの市立幼稚園の強みを十分に把握するとともに、障害児への対応の充実や様々な教育モデルの実践など、新たな存在意義の模索も行っていくべきである。</p>	

(3) 3次評価(総合評価) ※ 行政改革推進本部による評価

今後の方向性	見直しの上で継続（簡素化する）
<p>幼稚園は、幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とした施設である。</p> <p>現在、市立幼稚園の定員充足率は減少しており、社会性を育む集団保育の実施に向け、一定程度の園児数の確保が求められている。</p> <p>そのため、待機児童が多数いる保育所と合わせて適正規模・適正配置の検討を行うとともに、私立幼稚園の活用についても検討を行うこととする。また、他市においては、民営化の導入事例があり、管理運営手法についても検討を行う必要があることから、「見直しの上で継続（簡素化する）」とする。</p> <p>なお、検討に当たっては、小中学校との一貫教育の実施などの市立幼稚園の強みを把握しながら、私立幼稚園との役割分担についても十分に精査し、市立幼稚園が担っていく役割と機能を整理することとする。</p>	

5 1年目改善目標（1年目評価の方向性が「見直しの上で継続」又は「休止、廃止」の場合に記入する。）

改善目標 （又は休止、廃止の方向性）	<p>幼稚園・保育所の適正配置に係る基礎調査を行い、より詳細な現状把握に努めるとともに、国の動向を把握しながら、保育所入所待機児童の解消をはじめ、公立幼稚園と私立幼稚園との役割分担、幼稚園及び保育所の適正規模、配置のあり方など、多方面からの検討を行い、平成25年度中の適正配置方針の決定を目指す。あわせて、民間活力活用による管理運営手法の検討を行う。</p> <p>なお、施設の耐震化については、平成26年度末までの完了目標に向けた整備を進める。</p>
-----------------------	---

## 6 2年目評価(進行管理)

### (1) 1次評価(内部評価)

<p>○見直しの状況など事務事業の現況</p> <p>平成25年度中に幼稚園・保育所の適正配置方針の決定を行うため、昨年度に引き続き、検討を進めている。また、平成24年8月に成立した「子ども・子育て関連3法」の施行に先がけ、国の施策として示された待機児童解消加速化プランを本市に見合った内容で積極的に取り入れていく。その中で水戸市立幼稚園における預かり保育の長時間化についても私立幼稚園の動向を注視しながら実施に向けた検討を行っている。昨年度指摘のあった民営化や指定管理者の導入については、国の動向を見ながら検討を進め、第2期幼児教育振興基本計画に位置づけを図っていく。</p>
---

### (2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項(行政評価委員会からの指摘事項など)</p> <p>幼稚園の管理運営については、昨年度の評価を受け、適正配置方針の検討及び決定、民間活力による管理運営手法の検討、施設耐震化の完了を改善目標として掲げているところである。</p> <p>このうち、適正配置方針の検討については、幼稚園・保育所適正配置に係る基礎調査は実施しているところであるが、国及び県の動向を踏まえた対応が必要であることとし、決定には至っていない。</p> <p>また、施設の耐震化については、平成26年度が完了予定であり、民間活力活用による管理運営手法の検討についても、国の動向を踏まえる必要があるとして未実施である。</p> <p>このようなことから、さらなる改善を進めることとし、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p> <p>なお、預かり保育の長時間化の検討を進めていることは評価するが、今後も待機児童解消に向けた取組が必要な中で、保育所を含めた一体的な検討については、早急な取組を進めるべきである。</p>	

### (3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項(行政改革推進本部からの指示事項など)</p> <p>幼稚園の管理運営については、1年目改善目標として、適正配置方針の検討及び決定、民間活力活用による管理運営手法の検討、施設耐震化の完了を行うこととしている。</p> <p>このうち、適正配置方針の検討については、幼稚園・保育所適正配置に係る基礎調査を実施しているところであり、国及び県の動向を踏まえながら方針の決定をする必要がある。</p> <p>また、施設の耐震化については、平成26年度完了を目指して推進しているが、民間活力活用による管理運営手法の検討については、早期の検討が必要である。</p> <p>このようなことから、次年度も評価を継続するものとする。</p>	

## 7 2年目改善目標(2年目評価で見直しを指摘された場合に記入)

<p>改善目標 (又は休止、廃止の方向性)</p>	<p>平成26年度の「子ども・子育て支援事業計画」の策定に併せて、幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針及び民間活力活用による管理運営手法を検討する。</p> <p>施設の耐震化については、平成26年度の完了を目指す。</p>
-------------------------------	---

## 8 3年目評価(進行管理)

### (1) 1次評価(内部評価)

○見直しの状況など事務事業の現況

平成26年度に、子ども課において「子ども・子育て支援事業計画」を策定予定であり、平成27年度から施行される国の「子ども・子育て支援新制度」との整合を図りながら、幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針、民間活力を活用した管理運営手法の検討を進め、第2期幼児教育振興基本計画を策定していく。また、国田小中学校を小規模特認校にし、国田幼稚園を小中学校内に移転したことに伴い、耐震化された建物に園児を移し、安全を確保するとともに、預かり保育の時間延長(長期休業中の預かり保育の実施含む)や給食提供を実施することとしたが、その成果を検証するとともに、他の幼稚園についても、保育サービス向上のため、預かり保育の時間延長や給食提供の拡充を検討していく。施設の耐震化については、平成26年度に、浜田幼稚園及び酒門幼稚園の改築による耐震化を進める。その他の幼稚園についても、小中学校及び幼稚園の一体的な改築事業を予定している見川幼稚園を除き、仮設園舎による対応等により、平成26年度中に、耐震化された建物に園児を移すことにより、安全を確保した上で、平成27年度以降耐震補強工事等の対応を行う。

### (2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	評価継続
○特記事項(行政評価委員会からの指摘事項など) 幼稚園の管理運営については、2年目評価を受け、適正配置方針の決定、民間活力の活用による管理運営手法の検討、施設耐震化の完了を改善目標として掲げているところである。 施設の耐震化については、仮設園舎などに園児を移すなど安全性の確保を図っているが、完了に至っていない。 また、適正配置方針の決定及び民間活力活用による管理運営手法の検討についても、適正配置方針の決定後に行うこととして未実施であることから、さらなる改善を進めることとし、次年度も引き続き評価を継続するものとする。 なお、今後も保育所の待機児童解消及び幼稚園の定員割れ解消に向けた取組が必要な中で、保育所を含めた一体的なあり方の検討を進めるべきである。	

### (3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	評価継続
○特記事項(行政改革推進本部からの指示事項など) 幼稚園の管理運営については、適正配置方針の決定、民間活力の活用による管理運営手法の検討、施設耐震化の完了を2年目改善目標としている。 施設の耐震化については、仮設園舎などに園児を移すなど安全性の確保を図っているが、完了に至っていない。 また、適正配置方針の決定及び民間活力活用による管理運営手法の検討についても、適正配置方針の決定後に行うこととして未実施であるため、検討が必要である。 このようなことから、次年度も評価を継続することとする。 なお、今後も保育所の待機児童解消及び幼稚園の定員割れ解消に向けた取組が必要な中で、保育所を含めた一体的なあり方の検討を進めることとする。	

9 3年目改善目標（3年目評価で見直しを指摘された場合に記入）

改善目標 (又は休止、廃止の方向性)	平成27年度策定予定の「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」の策定に併せて、幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針及び民間活力活用による管理運営手法の検討を行う。また、施設の耐震化については、平成27年度の完了（改築を予定している見川幼稚園を除く。）を目指す。
-----------------------	---

10 4年目評価(進行管理)

(1) 1次評価(内部評価)

<p>○見直しの状況など事務事業の現況</p> <p>平成26年度に「子ども・子育て支援新制度」への移行作業を行った。また、子ども課において「子ども・子育て支援実施計画ーみと・すくすくプラン」を策定した。</p> <p>「子ども・子育て支援新制度」や「子ども・子育て支援事業計画ーみと・すくすくプラン」との整合を図りながら、平成27年度に「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」を策定し、その中で、保育サービスの向上とともに、適正配置方針、民間活力の活用、保育所も含めた一体的なあり方等総合的に検討していく。</p> <p>幼稚園の耐震化については、平成26年度中に、飯富幼稚園及び妻里幼稚園の園児を耐震化された建物に移すことで安全の確保を行い、平成27年度に浜田幼稚園及び酒門幼稚園園舎改築を完了させ、妻里幼稚園の耐震補強工事を実施することで、小中学校及び幼稚園の一体的な改築事業を予定している見川幼稚園を除き、施設の耐震化を完了させる。</p>
--

(2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項（行政評価委員会からの指摘事項など）</p> <p>幼稚園の管理運営については、3年目評価を受け、平成27年度策定予定の「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」の策定に併せた幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針及び民間活力活用による管理運営手法の検討、平成27年度中の施設の耐震化の完了（改築を予定している見川幼稚園を除く。）を改善目標として掲げているところである。</p> <p>このうち、幼稚園の耐震化については、平成27年度中に耐震化を完了させる予定であり、この点については評価終了とする。</p> <p>しかし、幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針及び民間活力活用による管理運営手法の検討については、平成27年度に策定予定の「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」の中で保育サービスの向上とともに、適正配置方針、民間活力の活用、保育所も含めた一体的なあり方等総合的に検討していくとして未実施であることから、更なる改善を進めることとし、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	

(3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項（行政改革推進本部からの指示事項など）</p> <p>幼稚園の管理運営については、平成27年度策定予定の「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」の策定に合わせた幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針及び民間活力活用による管理運営手法の検討、平成27年度中の施設の耐震化の完了（改築を予定している見川幼稚園を除く。）を3年目改善目標としている。</p> <p>このうち、幼稚園の耐震化については、平成27年度中に耐震化を完了することから評価終了とする。</p> <p>しかし、行政評価委員会からの意見にあるとおり、幼稚園・保育所の今後のあり方、適正配置方針及び民間活力活用による管理運営手法の検討については、平成27年度に策定予定の「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」の中で保育サービスの向上とともに、適正配置方針、民間活力の活用、保育所も含めた一体的なあり方等総合的に検討していくこととする。</p> <p>このようなことから、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	



11 4年目改善目標（4年目評価で見直しを指摘された場合に記入）

改善目標 (又は休止、廃止の方向性)	水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）を策定する中で、民間活力活用による管理運営手法の検討を位置づけるとともに、適正配置方針を決定する。
-----------------------	---

12 5年目評価（進行管理）

(1) 1次評価（内部評価）

<p>○見直しの状況など事務事業の現況</p> <p>現在、「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」については、平成27年度に、基本方針を定めたところであり、平成28年度内の策定に向けて作業を進めている。</p> <p>民間活力による管理運営手法や適正規模・適正配置については、「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」を策定していく中で、方針等も検討していく。</p>
--

(2) 2次評価（外部評価）

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項（行政評価委員会からの指摘事項など）</p> <p>幼稚園の管理運営については、昨年度の評価を受け、「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」を策定する中で、民間活力活用による管理運営手法の検討を位置づけるとともに、適正配置方針を決定することを改善目標として掲げているところである。</p> <p>「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」は、平成27年度中に基本方針を定めたところであり、平成28年度内の策定に向けて作業を進めている。この計画の中に、民間活力活用による管理運営手法の検討や適正規模・適正配置方針を位置づけることとしており、未実施であることから、更なる改善を進めることとし、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	

(3) 3次評価（総合評価）

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項（行政改革推進本部からの指示事項など）</p> <p>幼稚園の管理運営については、「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」を策定する中で、民間活力活用による管理運営手法の検討を位置づけるとともに、適正配置方針を決定することを5年目改善目標としている。</p> <p>現在、「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」の策定と並行して、民間活力活用による管理運営手法及び適正規模・適正配置についても検討していることから、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	

13 5年目改善目標（5年目評価で見直しを指摘された場合に記入）

改善目標 (又は休止、廃止の方向性)	「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」は、平成28年度内に策定する。あわせて、適正規模・適正配置の方策については、有識者等による検討会を立ち上げて意見を求め、基本計画との整合性を図りながら、平成29年度内に方向性を定める。
-----------------------	--

14 6年目評価（進行管理）

(1) 1次評価（内部評価）

<p>○見直しの状況など事務事業の現況</p> <p>「水戸市幼児教育振興基本計画（第2次）」は、平成29年度上半期の策定を図る。</p> <p>適正規模・適正配置の方策については、「水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会」を設置し、6月に第1回目の会合を実施したところであり、30年3月に提言として取りまとめ、方向性を定める。</p>
--

(2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項(行政評価委員会からの指摘事項など)</p> <p>幼稚園の管理運営事務については、昨年度の評価を受け、「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」の平成28年度内の策定、有識者等による検討会の意見を反映した上での適正規模・適正配置に係る方向性の決定を改善目標として掲げているところである。</p> <p>「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」については、今年度中に策定する予定である。また、適正規模・適正配置に係る方向性の決定については、「水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会」(平成29年5月設置)による検討を進めており、平成30年3月に出される予定の提言に基づいて方向性を定めることとしている。</p> <p>このようなことから、更なる改善を進めることとし、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	

(3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	評価継続
<p>○特記事項(行政改革推進本部からの指示事項など)</p> <p>幼稚園の管理運営事務については、「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」の平成28年度内の策定、有識者等による検討会の意見を反映した上での適正規模・適正配置に係る方向性の決定を6年目評価における改善目標としている。</p> <p>「水戸市幼児教育振興基本計画(第2次)」については、平成29年9月に庁議で決定した。一方、適正規模・適正配置に係る方向性の決定については、「水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会」(平成29年5月設置)による検討を進めており、平成30年3月に出される予定の提言に基づいて方向性を定めることとしている。</p> <p>このようなことから、次年度も引き続き評価を継続するものとする。</p>	

15 6年目改善目標(6年目評価で見直しを指摘された場合に記入)

改善目標 (又は休止、廃止の方向性)	平成30年2月に市長へ水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会から提言書が提出され、教育委員会定例会において提言内容を報告し、総合教育会議において、今後の幼稚園・保育所のあり方について協議を行ったところである。 今後、提言を踏まえ、認定こども園への移行も視野に含め、幼稚園のあり方について方針を決定する。
-----------------------	--

16 7年目評価(進行管理)

(1) 1次評価(内部評価)

○見直しの状況など事務事業の現況 平成30年2月に市長へ提出された水戸市立幼稚園・保育所あり方検討会からの提言を踏まえ、認定こども園への移行も視野に含め、市立幼稚園のあり方について検討した上で、適正規模・適正配置に係る方向性を今年度中に決定する。
--

(2) 2次評価(外部評価)

今後の方向性	
<p>○特記事項(行政評価委員会からの指摘事項など)</p>	

(3) 3次評価(総合評価)

今後の方向性	
○特記事項(行政改革推進本部からの指示事項など)	

17 7年目改善目標(7年目評価で見直しを指摘された場合に記入)

改善目標 (又は休止、廃止の方向性)	
-----------------------	--



(別紙1)

## 行政コスト内訳(事業費)

	金額(円)							増減(29-28年度)	増減理由
	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算		
維持管理費	57,752,365	57,471,901	48,453,957	58,097,799	57,506,716	55,060,069	60,190,000	-2,446,647	
警備委託料	2,101,846	2,101,846	2,101,846	1,940,473	1,805,918	1,721,550	1,730,000	-84,368	
清掃委託料	72,450	40,950	154,116	144,936	115,560	156,924	183,000	41,364	
その他の委託料	8,536,669	6,608,958	6,445,120	12,605,483	9,834,343	8,804,951	12,242,000	-1,029,392	
消耗品費	14,322,897	11,453,889	10,608,835	12,168,078	11,699,636	10,377,446	10,091,000	-1,322,190	
燃料費	2,481,509	2,248,821	2,240,651	1,041,317	923,810	1,098,293	1,138,000	174,483	
食糧費	150,315	150,968	150,675	151,881	153,723	151,445	141,000	-2,278	
印刷製本費	1,442,237	1,500,086	1,530,551	1,585,573	1,349,992	1,303,752	1,462,000	-46,240	
光熱水費	10,890,434	10,894,012	11,530,789	14,198,577	16,483,725	15,327,990	15,668,000	-1,155,735	
修繕料	6,713,573	13,435,885	4,298,677	5,289,794	5,858,621	5,790,756	5,633,000	-67,865	
役員費	4,995,022	3,372,774	4,522,031	4,212,335	4,034,203	2,966,950	3,632,000	-1,067,253	
使用料・賃借料	2,262,494	2,231,726	2,163,930	2,067,484	2,061,026	4,120,636	4,142,000	2,059,610	飯富幼稚園仮園舎賃借のため。
原材料費	225,582	148,554	22,636	67,908	90,544	147,135	150,000	56,591	
備品購入費	2,718,565	2,118,275	1,558,552	1,329,881	2,297,246	2,314,222	2,747,000	16,976	
負担金補助及び交付金	740,372	1,066,757	1,016,848	1,195,679	693,369	673,019	1,125,000	-20,350	
公課費	98,400	98,400	108,700	98,400	105,000	105,000	106,000	0	
								0	
事業費	0							0	
								0	
								0	
その他	0							0	
								0	
								0	
								0	
合計	57,752,365	57,471,901	48,453,957	58,097,799	57,506,716	55,060,069	60,190,000	-2,446,647	

